

半期報告書

(第12期中) 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日

創建ホームズ株式会社

東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号

(591199)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1 業績等の概要 | 4 |
| 2 受注及び販売の状況 | 5 |
| 3 対処すべき課題 | 7 |
| 4 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1 主要な設備の状況 | 8 |
| 2 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (4) 大株主の状況 | 11 |
| (5) 議決権の状況 | 12 |
| 2 株価の推移 | 13 |
| 3 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1 中間連結財務諸表等 | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 15 |
| (2) その他 | 31 |
| 2 中間財務諸表等 | 32 |
| (1) 中間財務諸表 | 32 |
| (2) その他 | 47 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 48 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 49 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年11月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第12期中（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日） |
| 【会社名】 | 創建ホームズ株式会社 |
| 【英訳名】 | SOHKEN HOMES Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 丸本 吉紀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都杉並区南荻窪一丁目43番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。） |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都杉並区荻窪二丁目32番8号 |
| 【電話番号】 | （03）5347-1959（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 町本 徹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第10期中 | 第11期中 | 第12期中 | 第10期 | 第11期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日 | 自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日 | 自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日 | 自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日 | 自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日 |
| 売上高 (千円) | - | - | 11,928,144 | - | 21,541,869 |
| 経常利益 (千円) | - | - | 358,883 | - | 647,899 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | - | - | 206,039 | - | 372,683 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 3,051,000 | - | 1,854,240 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 15,484,508 | - | 11,891,284 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 164,385.79 | - | 109,330.24 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | 11,774.27 | - | 21,974.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | 10,988.69 | - | 21,392.76 |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 19.7 | - | 15.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 2,701,022 | - | 3,726,398 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 417,334 | - | 56,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | 3,443,015 | - | 3,648,668 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | - | - | 900,635 | - | 575,977 |
| 従業員数 (人) | - | - | 139 | - | 124 |

(注) 1. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第10期中 | 第11期中 | 第12期中 | 第10期 | 第11期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 3月1日 至平成14年 8月31日 | 自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日 | 自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日 | 自平成14年 3月1日 至平成15年 2月28日 | 自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日 |
| 売上高 (千円) | 7,627,093 | 8,950,162 | 11,791,528 | 16,535,151 | 21,489,135 |
| 経常利益 (千円) | 44,061 | 165,784 | 353,006 | 451,267 | 643,404 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 25,185 | 95,169 | 202,188 | 253,768 | 369,598 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 430,550 | 453,925 | 987,445 | 453,925 | 453,925 |
| 発行済株式総数 (株) | 15,960 | 16,960 | 18,560 | 16,960 | 16,960 |
| 純資産額 (千円) | 1,247,754 | 1,576,727 | 3,044,064 | 1,532,437 | 1,851,155 |
| 総資産額 (千円) | 7,669,844 | 10,247,749 | 15,419,882 | 7,735,985 | 11,784,455 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 78,180.08 | 92,967.43 | 164,012.10 | 90,356.00 | 109,148.34 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 1,578.01 | 5,611.43 | 11,554.22 | 15,856.74 | 21,792.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | 5,519.01 | 10,783.33 | - | 21,215.67 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | - | - | - | 3,000.00 | 4,500.00 |
| 自己資本比率 (%) | 16.3 | 15.4 | 19.7 | 19.8 | 15.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 475,165 | 2,552,405 | - | 236,996 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 47,246 | 196,137 | - | 187,634 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 556,414 | 2,581,699 | - | 84,322 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 610,858 | 543,697 | - | 710,541 | - |
| 従業員数 (人) | 95 | 125 | 135 | 101 | 122 |

- (注) 1. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第12期中及び第11期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期中及び第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成14年6月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。なお、第10期中及び第10期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

| 事業部門別の名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 全社(共通) | 139 |

(注) 事業部門別につきましては、兼務につき特定の部門に区分できないため全社（共通）として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 135 |
|---------|-----|

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておませんが、労使参加による定期的な会合を行っております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国経済の回復基調や中国経済の活況等に伴い、前半においては、企業収益の改善が見込まれ株価等経済指標が順調に推移いたしました。後半においては、イラクでの継続的テロの発生をはじめとして国際情勢が不安定となり、原油価格が高騰する等先行きに不透明感が広がりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローン減税等による政府の住宅政策が継続していること、金利水準が比較的低位で安定している等により、都心回帰の動向、団塊ジュニア世代の需要に底堅いものがあり、販売は順調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループにおきましては、主たる事業である注文住宅及び分譲住宅を中心とした分譲請負事業において、クオリティの高い住宅と良質なアフターサービスの提供に加え、商品企画（特にデザイン）に注力し、顧客満足度の向上、地域・顧客層を絞った高付加価値経営に取り組んでまいりました。さらに、事業エリアの拡大を図るため、新たに埼玉県に「ふじみ野事業部（仮称）」を平成17年6月に開設することいたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は11,928百万円、経常利益は358百万円、中間純利益は206百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

事業部門別業績は次のとおりであります。

完成工事事業部門における売上高は、継続的に受注の選別を行い、比較的高額な案件の取り扱いを重視し、520百万円となりました。

不動産事業部門における売上高は、自社分譲案件の増加等により11,407百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）の残高は900百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,701百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益360百万円を計上したものの、今後の事業展開に向けての積極的な分譲用地の取得のためたな卸資産が3,005百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は417百万円となりました。

これは主に定期預金の預入・払戻しによる収入の純増額9百万円及び有形固定資産（主に「ふじみ野事業部（仮称）」開設のための土地）の取得403百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,443百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増加額2,452百万円及び第三者割当公募増資による株式の発行による収入1,067百万円と、配当金の支払76百万円によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | |
|---------|--|------------|
| | 受注高(千円) | 期末受注残高(千円) |
| 完成工事業部門 | 1,082,112 | 749,143 |

- (注) 1. 完成工事業部門以外は受注生産を行っておりません。
 2. 生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比については記載しておりません。
 4. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 5. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

| 種別 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | |
|--------------------|--|------------|
| | 数量 | 金額(千円) |
| 完成工事業部門 | | |
| 注文住宅 | 16棟 | 409,381 |
| その他売上高 | - | 111,131 |
| 計 | | 520,513 |
| 不動産事業部門 | | |
| 分譲住宅 | 95棟 | 6,515,274 |
| 宅地分譲(建築条件付不動産売買) | 18件 | 1,206,162 |
| 宅地分譲(建築条件付不動産売買以外) | 29件 | 2,854,574 |
| その他売上高 | 7件 | 831,619 |
| 計 | | 11,407,631 |
| 合計 | | 11,928,144 |

- (注) 1. 中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比については記載しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
 3. 完成工事業部門におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。
 4. 不動産事業部門におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

(3) 契約状況

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | |
|--------|--|-----------|
| | 契約高 | 期末契約残高 |
| 件数(件) | 158 | 27 |
| 金額(千円) | 12,310,313 | 1,987,863 |

- (注) 1. 中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比については記載しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
 3. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における完成工事高の受注状況を示すと次のとおりであります。

| 項目 | 前期繰越高 (千円) | 当期受注高 (千円) | 当期完成工事高 (千円) | 次期繰越高 (千円) |
|--|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 869,570 | 1,021,203 | 1,294,966 | 595,807 |
| 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 207,739 | 902,963 | 466,040 | 644,662 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。
2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

(2) 販売実績

前中間会計期間及び当中間会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

| 種別 | 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | |
|------------------------|--|-----------|--|------------|
| | 数量 | 金額(千円) | 数量 | 金額(千円) |
| 完成工事高 | | | | |
| 注文住宅 | 42棟 | 1,141,288 | 16棟 | 409,381 |
| その他売上高 | - | 92,012 | - | 34,465 |
| 計 | | 1,233,301 | | 443,847 |
| 不動産事業売上高 | | | | |
| 分譲住宅 | 70棟 | 4,337,997 | 95棟 | 6,515,274 |
| 宅地分譲 (建築条件付不動産売買) | 24件 | 1,457,300 | 18件 | 1,206,162 |
| 宅地分譲 (建築条件付不動産売買以外) | 19件 | 1,145,677 | 29件 | 2,854,574 |
| その他売上高 | 6件 | 775,885 | 6件 | 771,669 |
| 計 | | 7,716,860 | | 11,347,681 |
| 合計 | | 8,950,162 | | 11,791,528 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成工事高におけるその他売上高は、主に既存顧客に対するリフォーム工事であります。
3. 不動産事業売上高におけるその他売上高は、主に中古物件の販売であります。

4. 前記の地域別販売件数は、以下のとおりであります。

| エリア別 | 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | | |
|-----------------|--|-------------|-------------|------------|--|-------------|-------------|------------|
| | 注文住宅 (棟) | 分譲住宅 (棟) | 宅地分譲 (件) | その他 (件) | 注文住宅 (棟) | 分譲住宅 (棟) | 宅地分譲 (件) | その他 (件) |
| 東京城西地区 | 6 | 15 | 8 | 1 | 9 | 8 | 9 | - |
| 東京城南地区 | 18 | 30 | 18 | 1 | 4 | 16 | 15 | 2 |
| 東京城北地区 | 10 | 3 | 3 | - | - | 6 | 3 | - |
| 都心エリア | 2 | 1 | 5 | 3 | - | 5 | 2 | 1 |
| その他東京23区内 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 東京23区外(武蔵野市を除く) | 5 | 13 | 1 | 1 | 2 | 20 | 8 | 2 |
| 横浜・埼玉・その他 | 1 | 8 | 8 | - | 1 | 40 | 10 | 1 |
| 合計 | 42 | 70 | 43 | 6 | 16 | 95 | 47 | 6 |

(注) 当社におけるエリア別の定義は以下のとおりです。

東京城西地区(杉並区、中野区、武蔵野市)、東京城南地区(世田谷区、目黒区、品川区、大田区)、東京城北地区(豊島区、練馬区、板橋区、北区)、都心エリア(文京区、新宿区、渋谷区、港区、中央区、千代田区)

(3) 契約状況

前中間会計期間及び当中間会計期間における不動産事業売上高の契約状況を示すと次のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | | | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | |
|--------|--|-----------|---------|--|------------|-----------|
| | 期首契約残高 | 契約高 | 期末契約残高 | 期首契約残高 | 契約高 | 期末契約残高 |
| 件数(件) | 18 | 113 | 13 | 18 | 157 | 27 |
| 金額(千円) | 1,026,936 | 7,576,152 | 805,761 | 1,214,505 | 12,249,813 | 1,987,863 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 上記の金額は、販売価額により表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の部門 別の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(千円) | | 資金調 達方法 | 着手及び 完了予定年月 | | 完成後 の増加 能力 |
|-----------------|------------------------------|-----------------|-----------------|------------|---------|------------|----------------|-------------|------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 当社 (創建ホームズ㈱) | ふじみ野事業部 (仮称) (埼玉県富士見市) | 完成工事事業 不動産事業 | 業務施設 (土地・建物) | 635,000 | 313,534 | 借入金 | 平成16年 9月 | 平成17年 5月 | - |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 63,840 |
| 計 | 63,840 |

(注) 平成16年4月20日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は127,680株増加し、191,520株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成16年11月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 18,560 | 55,680 | 日本証券業協会 | - |
| 計 | 18,560 | 55,680 | - | - |

(注) 平成16年4月20日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割が行われ、会社の発行済株式総数残高は37,120株増加し、55,680株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストックオプションとしての新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成16年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年10月31日) |
|-------------------------------------|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,520個 | 1,520個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同 左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,520個 | 4,560個 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり120,000円 | 1株当たり40,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日 | 同 左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 120,000円 資本組入額 120,000円 | 発行価格 40,000円 資本組入額 40,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合、その相続人は、本新株予約権を相続することができる。</p> <p>その他の条件については、当社の株主総会及び取締役会の決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p> | 同 左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認を要する。 | 同 左 |

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により1株の100分の1未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他の会社と合併を行う場合もしくは当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合で、本新株予約権が継承されるとき、あるいは、当社が株式の消却を行うときは必要と認める株式数の調整を行う。

なお、平成16年4月20日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で、1株を3株とする株式分割を行っている。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されている。

2. 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降に時価を下回る価額で新株式を発行する場合（「新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与された新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数についてはこれを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成16年7月1日 (注)1. | 1,600 | 18,560 | 533,520 | 987,445 | 533,520 | 804,635 |

(注) 1. 有償一般募集
発行価格 666,900円
資本繰入額 333,450円

2. 平成16年4月20日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で1株につき3株の割合をもって株式分割が行われ、会社の発行済株式総数残高は37,120株増加し、55,680株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|----------------------|----------|------------------------|
| 丸本 吉紀 | 東京都杉並区阿佐谷北1-12-5 | 4,940 | 26.62 |
| 創建ホームズ従業員持株会 | 東京都杉並区南荻窪1-43-15 | 800 | 4.31 |
| 久世 章博 | 東京都中野区中央3-40-11 | 630 | 3.39 |
| 丸本 奈美子 | 東京都杉並区阿佐谷北1-12-5 | 460 | 2.48 |
| 東京中小企業投資事業有限責任組合 | 東京都渋谷区渋谷3-29-22 | 389 | 2.10 |
| 東京海上火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 360 | 1.94 |
| トステム(株) | 東京都江東区大島2-1-1 | 360 | 1.94 |
| みずほキャピタル(株) | 東京都中央区日本橋兜町4-3 | 240 | 1.29 |
| 町本 徹 | 東京都立川市柴崎町6-10-5 | 213 | 1.15 |
| 馬場 邦男 | 東京都多摩市連光寺3-58-10-103 | 210 | 1.13 |
| 計 | | 8,602 | 46.35 |

(注) 前事業年度末で主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,560 | 18,560 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 18,560 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 18,560 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------------|
| 最高(円) | 567,000 | 868,000 | 941,000 | 800,000 | 755,000 | 610,000 193,000 |
| 最低(円) | 350,000 | 545,000 | 575,000 | 651,000 | 610,000 | 540,000 180,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名及び職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|------------|--------|------------|
| 取締役東京西事業部長 | 渡辺 日出夫 | 平成16年10月8日 |

(2) 役員の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------------------------|----------------------------------|-------|-----------|
| 取締役兼 創建アビリティ(株)代表取締役 | 取締役リフォーム事業部長兼 創建アビリティ(株)代表取締役 | 岡部 昭夫 | 平成16年7月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在) | |
|-------------|----------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金預金 | 2 | 963,400 | | 653,941 | |
| 2. 完成工事未収入金 | | 7,737 | | 302,509 | |
| 3. たな卸資産 | 2 | 12,598,195 | | 9,593,121 | |
| 4. その他 | | 440,043 | | 276,025 | |
| 貸倒引当金 | | 351 | | 1,474 | |
| 流動資産合計 | | 14,009,025 | 90.5 | 10,824,123 | 91.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物 | 2,3 | 539,149 | | 513,274 | |
| (2) 土地 | 2 | 517,695 | | 466,595 | |
| (3) 建設仮勘定 | 2 | 313,534 | | - | |
| (4) その他 | | 11,220 | | 12,865 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,381,599 | 8.9 | 992,735 | 8.4 |
| 2. 無形固定資産 | | 7,932 | 0.0 | 4,786 | 0.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) その他 | | 85,951 | | 69,645 | |
| 貸倒引当金 | | - | | 7 | |
| 投資その他の資産合計 | | 85,951 | 0.6 | 69,638 | 0.6 |
| 固定資産合計 | | 1,475,483 | 9.5 | 1,067,160 | 9.0 |
| 資産合計 | | 15,484,508 | 100.0 | 11,891,284 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 2月29日現在) | |
|-------------------|----------|-------------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 工事未払金 | | 541,928 | | 709,194 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 5,407,500 | | 4,328,100 | |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 2 | 4,281,710 | | 3,271,518 | |
| 4. 1年以内償還予定の社債 | | 200,000 | | 100,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 143,643 | | 231,678 | |
| 6. 完成工事補償引当金 | | 22,440 | | 24,034 | |
| 7. その他 | 4 | 320,901 | | 185,768 | |
| 流動負債合計 | | 10,918,123 | 70.5 | 8,850,293 | 74.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 200,000 | | 300,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 1,189,750 | | 827,255 | |
| 3. その他 | | 125,635 | | 59,495 | |
| 固定負債合計 | | 1,515,385 | 9.8 | 1,186,750 | 10.0 |
| 負債合計 | | 12,433,508 | 80.3 | 10,037,043 | 84.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 987,445 | 6.4 | 453,925 | 3.8 |
| 資本剰余金 | | 804,635 | 5.2 | 271,115 | 2.3 |
| 利益剰余金 | | 1,258,920 | 8.1 | 1,129,200 | 9.5 |
| 資本合計 | | 3,051,000 | 19.7 | 1,854,240 | 15.6 |
| 負債資本合計 | | 15,484,508 | 100.0 | 11,891,284 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | 1 | | 11,928,144 | 100.0 | | 21,541,869 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 10,733,938 | 90.0 | | 19,359,536 | 89.9 |
| 売上総利益 | | | 1,194,206 | 10.0 | | 2,182,332 | 10.1 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 773,514 | 6.5 | | 1,373,564 | 6.3 |
| 営業利益 | | | 420,691 | 3.5 | | 808,768 | 3.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 63 | | | 111 | |
| 2. 受取家賃 | | | 68,468 | | | 54,917 | |
| 3. その他 | | | 11,991 | 80,522 | 0.7 | 18,371 | 73,399 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 124,120 | | | 218,895 | |
| 2. その他 | | | 18,209 | 142,330 | 1.2 | 15,373 | 234,269 |
| 経常利益 | | | | 358,883 | 3.0 | | 647,899 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | | 1,129 | 1,129 | 0.0 | - | - |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | | 360,013 | 3.0 | | 647,899 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 138,700 | | | 291,572 | |
| 法人税等調整額 | | | 15,273 | 153,973 | 1.3 | 16,355 | 275,216 |
| 中間(当期)純利益 | | | | 206,039 | 1.7 | | 372,683 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 271,115 | | 271,115 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 533,520 | 533,520 | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 804,635 | | 271,115 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,129,200 | | 807,397 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 206,039 | 206,039 | 372,683 | 372,683 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 76,320 | 76,320 | 50,880 | 50,880 |
| 利益剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 1,258,920 | | 1,129,200 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
|----------------------------|----------|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 360,013 | 647,899 |
| 2. 減価償却費 | | 15,497 | 32,495 |
| 3. 貸倒引当金の減少()・増加額 | | 1,129 | 709 |
| 4. 完成工事補償引当金の減少() ・増加額 | | 1,594 | 34 |
| 5. 受取利息及び受取配当金 | | 93 | 141 |
| 6. 支払利息 | | 124,120 | 218,895 |
| 7. 売上債権の減少・増加()額 | | 295,372 | 188,432 |
| 8. たな卸資産の増加額 | | 3,005,074 | 4,132,162 |
| 9. 前渡金の減少・増加()額 | | 193,240 | 42,454 |
| 10. 仕入債務の減少()・増加額 | | 167,266 | 208,071 |
| 11. 未成工事受入金の増加・減少 () 額 | | 146,405 | 76,545 |
| 12. その他 | | 85,461 | 26,162 |
| 小計 | | 2,341,526 | 3,272,885 |
| 13. 利息及び配当金の受取額 | | 39 | 217 |
| 14. 利息の支払額 | | 132,799 | 208,289 |
| 15. 法人税等の支払額 | | 226,734 | 245,441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,701,022 | 3,726,398 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
|--------------------------|----------|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1．定期預金の預入による支出 | | 37,101 | 102,635 |
| 2．定期預金の払戻による収入 | | 27,600 | 223,100 |
| 3．有形固定資産の取得による支出 | | 403,508 | 177,478 |
| 4．無形固定資産の取得による支出 | | 4,325 | 405 |
| 5．貸付金の回収による収入 | | - | 585 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 417,334 | 56,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1．短期借入れによる収入 | | 6,986,000 | 14,315,960 |
| 2．短期借入金の返済による支出 | | 5,906,600 | 13,542,282 |
| 3．長期借入れによる収入 | | 4,710,000 | 5,856,900 |
| 4．長期借入金の返済による支出 | | 3,337,313 | 3,131,269 |
| 5．社債の発行による収入 | | - | 200,000 |
| 6．株式の発行による収入 | | 1,067,040 | - |
| 7．配当金の支払額 | | 76,111 | 50,640 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,443,015 | 3,648,668 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加・減少() 額 | | 324,657 | 134,563 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 575,977 | 710,541 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | 1 | 900,635 | 575,977 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株) | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 創建アビリティ(株) 当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 b. 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> | <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左 b. 材料貯蔵品 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 貸倒引当金 同 左 完成工事補償引当金 同 左</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理により、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> | <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同 左</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在) | 前連結会計年度 (平成16年 2月29日現在) |
|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">87,904千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">73,261千円</p> |
| <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金4,932,600千円、1年以内返済予定の長期借入金4,278,113千円及び長期借入金1,189,750千円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 10,481,699千円</p> <p>建物 515,046千円</p> <p>土地 494,333千円</p> <p>建設仮勘定 302,804千円</p> <hr/> <p>計 11,793,883千円</p> | <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金3,764,200千円、1年以内返済予定の長期借入金3,265,742千円及び長期借入金826,219千円の担保に供しております。</p> <p>定期預金 30,163千円</p> <p>たな卸資産 8,058,641千円</p> <p>建物 488,371千円</p> <p>土地 466,280千円</p> <hr/> <p>計 9,043,456千円</p> |
| <p>3 有形固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> | <p>3 有形固定資産圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。</p> | <p>4</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 300,954千円 広告宣伝費 80,670千円 租税公課 85,661千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 518,618千円 広告宣伝費 81,355千円 貸倒引当金繰入額 709千円 租税公課 199,366千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> |
| <p>現金預金勘定 963,400千円</p> | <p>現金預金勘定 653,941千円</p> |
| <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,765千円</p> | <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77,963千円</p> |
| <p>現金及び現金同等物 900,635千円</p> | <p>現金及び現金同等物 575,977千円</p> |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|-----------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 中間期末残 高相当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 工具器具・備品 (有形固定資産 その他を含む) | 90,538 | 48,149 | 42,388 | 工具器具・備品 (有形固定資産 その他を含む) | 86,790 | 41,147 | 45,643 |
| ソフトウェア (無形固定資産 を含む) | 25,360 | 6,864 | 18,496 | ソフトウェア (無形固定資産 を含む) | 25,360 | 4,283 | 21,077 |
| 合計 | 115,898 | 55,013 | 60,885 | 合計 | 112,151 | 45,430 | 66,720 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 22,892千円 | 1年内 | | | 21,644千円 |
| 1年超 | | | 37,993千円 | 1年超 | | | 45,076千円 |
| 合計 | | | 60,885千円 | 合計 | | | 66,720千円 |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 11,653千円 | 支払リース料 | | | 20,855千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 11,653千円 | 減価償却費相当額 | | | 20,855千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | | 同 左 | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|--------|----------|
| 金利 | キャップ取引 | 107,350 | 1 | 2 |
| | スワップ取引 | 500,000 | 7,310 | 7,310 |
| 合計 | | 607,350 | 7,308 | 7,313 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成16年 2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|--------|----------|
| 金利 | キャップ取引 | 109,450 | 4 | 0 |
| | スワップ取引 | 500,000 | 10,810 | 10,810 |
| 合計 | | 609,450 | 10,806 | 10,811 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

分譲請負事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

分譲請負事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 164,385円79銭 | 1株当たり純資産額 | 109,330円24銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 11,774円27銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 21,974円25銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 10,988円69銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 21,392円76銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 206,039 | 372,683 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 206,039 | 372,683 |
| 期中平均株式数(株) | 17,499 | 16,960 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,251 | 461 |
| (うち新株予約権(株)) | (1,251) | (461) |

(重要な後発事象)

| 当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|---------|-------------------------|----------|---------|-----------|------------|--------------|-----------|---------------------|-----------|------|-----|------|---------------|----|--------|------|------------|-------|------|---|--|---------|---------|-------------------------|----------|---------|-----------|------------|--------------|-----------|---------------------|-----------|
| <p>1. (株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は平成16年4月20日及び平成16年6月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割している。</p> <p>a 株式の分割により増加する株式数 普通株式 37,120株</p> <p>b 分割方法 平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割している。 配当起算日 平成16年9月1日 当社が発行する株式の総数 平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株としている。 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整(平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 20%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td style="text-align: center;">120,000円</td> <td style="text-align: center;">40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、当中間連結会計期間期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">54,795円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,924円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,663円03銭</td> </tr> </table> <p>2. (社債の発行)</p> <p>(1) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成16年9月27日に発行いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行総額</td> <td style="text-align: right;">1億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td style="text-align: right;">額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td style="text-align: right;">年0.62%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">平成19年9月27日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> | | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | 1株当たり純資産額 | 54,795円26銭 | 1株当たり中間純利益金額 | 3,924円76銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 3,663円03銭 | 発行総額 | 1億円 | 発行価額 | 額面100円につき100円 | 利率 | 年0.62% | 償還期限 | 平成19年9月27日 | 資金の用途 | 運転資金 | <p>1. (株式分割による新株式発行)</p> <p>当社は平成16年4月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割する。</p> <p>a 株式の分割により増加する株式数 普通株式 33,920株</p> <p>b 分割方法 平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成16年9月1日 当社が発行する株式の総数 平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株とする。 株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整(平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">調整前行使価額</th> <th style="width: 20%;">調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td style="text-align: center;">120,000円</td> <td style="text-align: center;">40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">36,443円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">7,324円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">7,130円92銭</td> </tr> </table> <p>2.</p> | | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | 1株当たり純資産額 | 36,443円41銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 7,324円75銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 7,130円92銭 |
| | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 54,795円26銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 | 3,924円76銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 3,663円03銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行総額 | 1億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 額面100円につき100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利率 | 年0.62% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期限 | 平成19年9月27日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資金の用途 | 運転資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 36,443円41銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7,324円75銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 7,130円92銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p> | <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第6回無担保社債を平成16年9月30日に発行しました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 3億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 年0.54% 償還期限 平成19年9月30日 資金の用途 運転資金</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金預金 | 2 | 751,334 | | 935,768 | | 644,709 | |
| 2.完成工事未収入金 | | 109,236 | | 6,081 | | 292,747 | |
| 3.販売用不動産 | 2 | 1,558,663 | | 2,383,497 | | 2,724,340 | |
| 4.仕掛販売用不動産 | 2 | 6,404,071 | | 10,031,332 | | 6,733,527 | |
| 5.未成工事支出金 | | 77,192 | | 98,919 | | 39,357 | |
| 6.その他流動資産 | | 252,300 | | 480,351 | | 275,518 | |
| 貸倒引当金 | | 739 | | 340 | | 1,396 | |
| 流動資産合計 | | 9,152,060 | 89.3 | 13,935,610 | 90.4 | 10,708,804 | 90.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | 2,3 | 526,733 | | 539,481 | | 513,274 | |
| (2)土地 | 2 | 466,595 | | 517,695 | | 466,595 | |
| (3)建設仮勘定 | 2 | - | | 313,534 | | - | |
| (4)その他有形固定 資産 | | 14,889 | | 11,215 | | 12,865 | |
| 有形固定資産計 | | 1,008,218 | | 1,381,927 | | 992,735 | |
| 2.無形固定資産 | | 5,366 | | 7,932 | | 4,786 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)関係会社株式 | 4 | 10,000 | | 10,000 | | 10,000 | |
| (2)長期前払費用 | | 30,492 | | 19,145 | | 26,918 | |
| (3)その他投資等 | | 41,620 | | 65,267 | | 41,217 | |
| 貸倒引当金 | | 9 | | - | | 7 | |
| 投資その他の資産計 | | 82,103 | | 94,412 | | 78,128 | |
| 固定資産合計 | | 1,095,688 | 10.7 | 1,484,272 | 9.6 | 1,075,650 | 9.1 |
| 資産合計 | | 10,247,749 | 100.0 | 15,419,882 | 100.0 | 11,784,455 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在) | | |
|-----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 工事未払金 | | 537,118 | | 518,709 | | 700,355 | | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 4,712,300 | | 5,407,500 | | 4,239,200 | | |
| 3. 1年以内返済予定 の長期借入金 | 2 | 2,243,648 | | 4,281,710 | | 3,271,518 | | |
| 4. 1年以内償還予定 の社債 | | - | | 200,000 | | 100,000 | | |
| 5. 未成工事受入金 | | 156,667 | | 231,103 | | 107,684 | | |
| 6. 完成工事補償引当 金 | | 19,250 | | 22,150 | | 23,950 | | |
| 7. その他流動負債 | 5 | 161,021 | | 204,208 | | 307,041 | | |
| 流動負債合計 | | 7,830,005 | 76.4 | 10,865,380 | 70.5 | 8,749,749 | 74.3 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 200,000 | | 200,000 | | 300,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 603,920 | | 1,189,750 | | 827,255 | | |
| 3. その他固定負債 | | 37,095 | | 120,687 | | 56,295 | | |
| 固定負債合計 | | 841,015 | 8.2 | 1,510,437 | 9.8 | 1,183,550 | 10.0 | |
| 負債合計 | | 8,671,021 | 84.6 | 12,375,817 | 80.3 | 9,933,299 | 84.3 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | 453,925 | 4.4 | 987,445 | 6.4 | 453,925 | 3.9 | |
| 1. 資本準備金 | | 271,115 | | 804,635 | | 271,115 | | |
| 資本剰余金合計 | | 271,115 | 2.7 | 804,635 | 5.2 | 271,115 | 2.3 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 8,591 | | 8,591 | | 8,591 | | |
| 2. 中間(当期)未処 分利益 | | 843,096 | | 1,243,393 | | 1,117,524 | | |
| 利益剰余金合計 | | 851,687 | 8.3 | 1,251,984 | 8.1 | 1,126,115 | 9.5 | |
| 資本合計 | | 1,576,727 | 15.4 | 3,044,064 | 19.7 | 1,851,155 | 15.7 | |
| 負債資本合計 | | 10,247,749 | 100.0 | 15,419,882 | 100.0 | 11,784,455 | 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) | | | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 8,950,162 | 100.0 | | 11,791,528 | 100.0 | | 21,489,135 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 8,091,689 | 90.4 | | 10,615,717 | 90.0 | | 19,315,925 | 89.9 |
| 売上総利益 | | | 858,472 | 9.6 | | 1,175,811 | 10.0 | | 2,173,210 | 10.1 |
| 販売費及び一般管理 費 | | | 633,185 | 7.1 | | 761,093 | 6.5 | | 1,371,415 | 6.4 |
| 営業利益 | | | 225,287 | 2.5 | | 414,718 | 3.5 | | 801,794 | 3.7 |
| 営業外収益 | 1 | | 41,672 | 0.5 | | 79,674 | 0.7 | | 75,081 | 0.4 |
| 営業外費用 | 2 | | 101,175 | 1.1 | | 141,385 | 1.2 | | 233,472 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 165,784 | 1.9 | | 353,006 | 3.0 | | 643,404 | 3.0 |
| 特別利益 | | | 24 | 0.0 | | 1,062 | 0.0 | | - | - |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 165,808 | 1.9 | | 354,069 | 3.0 | | 643,404 | 3.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 63,000 | | | 136,000 | | | 290,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,638 | 70,638 | 0.8 | 15,880 | 151,880 | 1.3 | 16,193 | 273,806 | 1.3 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 95,169 | 1.1 | | 202,188 | 1.7 | | 369,598 | 1.7 |
| 前期繰越利益 | | | 747,926 | | | 1,041,204 | | | 747,926 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 843,096 | | | 1,243,393 | | | 1,117,524 | |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日) |
|------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1. 税引前中間純利益 | | 165,808 |
| 2. 減価償却費 | | 16,063 |
| 3. 貸倒引当金の減少額 | | 24 |
| 4. 完成工事補償引当金の減少額 | | 4,750 |
| 5. 受取利息及び受取配当金 | | 133 |
| 6. 支払利息 | | 97,969 |
| 7. デリバティブ評価益 | | 4,722 |
| 8. 売上債権の減少額 | | 4,240 |
| 9. たな卸資産の増加額 | | 2,580,806 |
| 10. 前渡金の増加額 | | 18,936 |
| 11. 仕入債務の増加額 | | 35,995 |
| 12. 未成工事受入金の減少額 | | 28,172 |
| 13. その他 | | 31,835 |
| 小計 | | 2,285,633 |
| 14. 利息及び配当金の受取額 | | 50 |
| 15. 利息の支払額 | | 84,045 |
| 16. 法人税等の支払額 | | 182,777 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,552,405 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) |
|-----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 1. 定期預金の預入によ る支出 | | 45,308 |
| 2. 定期預金の払戻によ る収入 | | 36,100 |
| 3. 関係会社株式取得に よる支出 | | 10,000 |
| 4. 有形固定資産の取得 による支出 | | 177,109 |
| 5. 無形固定資産の取得 による支出 | | 405 |
| 6. 貸付金の回収による 収入 | | 585 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 196,137 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | |
| 1. 短期借入れによる収 入 | | 6,702,260 |
| 2. 短期借入金返済によ る支出 | | 5,544,382 |
| 3. 長期借入れによる収 入 | | 2,912,900 |
| 4. 長期借入金返済によ る支出 | | 1,438,474 |
| 5. 配当金の支払額 | | 50,604 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 2,581,699 |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | - |
| 現金及び現金同等物の 減少額 | | 166,843 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 710,541 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末残高 | 1 | 543,697 |
| | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用 不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 | (1)有価証券 子会社株式 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 同 左 | (1)有価証券 子会社株式 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 同 左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8～50年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具・備品 3～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間（5年）に 基づいております。 | (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 | (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基 づくメンテナンス費用の支出に 備えるため、その発生見込額を 計上しております。 | (1)貸倒引当金 同 左 (2)完成工事補償引当金 同 左 | (1)貸倒引当金 同 左 (2)完成工事補償引当金 同 左 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。 | 同 左 | 同 左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ、金利キャップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | | |
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理方法 同 左</p> | <p>(1)消費税等の会計処理方法 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
|----|---|---|--|
| | (2) | (2) | <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| | (3) | (3) | <p>(3)1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日) |
|--|---|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在) | 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | 前事業年度 (平成16年2月29日現在) |
|---|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">57,408千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">87,912千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">73,261千円</p> |
| <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金3,923,100千円、1年以内返済予定の長期借入金2,236,386千円及び長期借入金600,323千円の担保に供しております。</p> <p>定期預金 103,334千円 販売用不動産 857,788千円 仕掛販売用不動産 5,533,317千円 建物 500,817千円 土地 466,280千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,461,537千円</p> | <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金4,932,600千円、1年以内返済予定の長期借入金4,278,113千円及び長期借入金1,189,750千円の担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 1,412,241千円 仕掛販売用不動産 9,069,457千円 建物 515,373千円 土地 494,333千円 建設仮勘定 302,804千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,794,210千円</p> | <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>下記の資産は、短期借入金3,675,300千円、1年以内返済予定の長期借入金3,265,742千円及び長期借入金826,219千円の担保に供しております。</p> <p>定期預金 30,163千円 販売用不動産 1,825,145千円 仕掛販売用不動産 6,138,717千円 建物 488,371千円 土地 466,280千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,948,677千円</p> |
| <p>3 有形固定資産圧縮記帳額</p> <p>建物の取得価額より4,914千円を直接減額しております。</p> | <p>3 有形固定資産圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | <p>3 有形固定資産圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> |
| <p>4 関係会社株式に係る新株式払込金</p> <p>関係会社株式は、平成15年9月1日設立の創建アビリティ株式会社に係る新株式払込金であります。</p> | <p>4</p> | <p>4</p> |
| <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動負債に含めて表示しています。</p> | <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動負債に含めて表示しています。</p> | <p>5</p> |
| <p>6</p> | <p>6</p> | <p>6 偶発債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">創建アビリティ(株) 88,900千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|--|---|--|
| 1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取家賃 26,465千円 | 1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取家賃 66,495千円 | 1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取家賃 55,029千円 |
| 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 97,969千円 | 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 123,175千円 | 2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 218,450千円 |
| 3 減価償却実施額 有形固定資産 15,510千円 無形固定資産 553千円 | 3 減価償却実施額 有形固定資産 14,651千円 無形固定資産 854千円 | 3 減価償却実施額 有形固定資産 31,362千円 無形固定資産 1,133千円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) |
|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金預金勘定 751,334千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 207,637千円 現金及び現金同等物 543,697千円 |

(注) 前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の「キャッシュ・フロー計算書」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|---|----------|--|----------|-----------------------|---|----------|----------|----------|--|--------|----------|--|----------|-----------------|--------------------|-------------------|---------------------------|--------|--------|--------|-----------------------|--------|-------|--------|----|---------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------------------|--------|--------|--------|-----------------------|--------|-------|--------|----|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>87,732</td> <td>32,948</td> <td>54,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>21,324</td> <td>1,777</td> <td>19,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,056</td> <td>34,725</td> <td>74,331</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む) | 87,732 | 32,948 | 54,784 | ソフトウェア (無形固定資産を含む) | 21,324 | 1,777 | 19,547 | 合計 | 109,056 | 34,725 | 74,331 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>90,538</td> <td>48,149</td> <td>42,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>6,864</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,898</td> <td>55,013</td> <td>60,885</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む) | 90,538 | 48,149 | 42,388 | ソフトウェア (無形固定資産を含む) | 25,360 | 6,864 | 18,496 | 合計 | 115,898 | 55,013 | 60,885 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む)</td> <td>86,790</td> <td>41,147</td> <td>45,643</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産を含む)</td> <td>25,360</td> <td>4,283</td> <td>21,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,151</td> <td>45,430</td> <td>66,720</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む) | 86,790 | 41,147 | 45,643 | ソフトウェア (無形固定資産を含む) | 25,360 | 4,283 | 21,077 | 合計 | 112,151 | 45,430 | 66,720 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む) | 87,732 | 32,948 | 54,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア (無形固定資産を含む) | 21,324 | 1,777 | 19,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 109,056 | 34,725 | 74,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む) | 90,538 | 48,149 | 42,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア (無形固定資産を含む) | 25,360 | 6,864 | 18,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 115,898 | 55,013 | 60,885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 (その他有形固定資産を含む) | 86,790 | 41,147 | 45,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア (無形固定資産を含む) | 25,360 | 4,283 | 21,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 112,151 | 45,430 | 66,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,143千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,331千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 21,143千円 | 1年超 | 53,187千円 | 合計 | 74,331千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,885千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 22,892千円 | 1年超 | 37,993千円 | 合計 | 60,885千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,720千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 21,644千円 | 1年超 | 45,076千円 | 合計 | 66,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 21,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 53,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 74,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 21,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 45,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 66,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,407千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 10,407千円 | 減価償却費相当額 | 10,407千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,653千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 11,653千円 | 減価償却費相当額 | 11,653千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 20,855千円 | 減価償却費相当額 | 20,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)の注記については中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------------|----------------|
| (1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 | 10,000 |

(注) 上記株式は、平成15年9月1日設立の創建アビリティ株式会社に係る新株式払込金であります。

当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の「デリバティブ取引関係」の注記については中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|--------|----------|
| 金利 | キャップ取引 | 111,550 | 13 | 8 |
| | スワップ取引 | 500,000 | 12,796 | 12,796 |
| 合計 | | 611,550 | 12,782 | 12,787 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間及び前事業年度の「持分法損益等」の注記については記載しておりません。

前中間会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | | | | |
|---|--|---|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 92,967円43銭 1株当たり中間純利益金額 5,611円43銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 5,519円01銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針 を前中間会計期間及び前事業年度 に適用して算定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以 下のとおりであります。 | 1株当たり純資産額 164,012円10銭 1株当たり中間純利益金額 11,554円22銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 10,783円33銭 | 1株当たり純資産額 109,148円34銭 1株当たり当期純利益金額 21,792円34銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21,215円67銭 当事業年度から「企業会計基準 第2号 1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(平成14年9月25 日 企業会計基準委員会)及び「企 業会計基準適用指針第4号 1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用して おります。なお、同会計基準及び適 用指針を前事業年度に適用して算 定した場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 90,356円00銭 1株当たり当期純利益 15,856円74銭 | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78,180円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 90,356円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,578円01銭</td> <td>1株当たり当期純利益 15,856円74銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 78,180円08銭 | 1株当たり純資産額 90,356円00銭 | 1株当たり中間純利益 1,578円01銭 | 1株当たり当期純利益 15,856円74銭 | | |
| 前中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 78,180円08銭 | 1株当たり純資産額 90,356円00銭 | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益 1,578円01銭 | 1株当たり当期純利益 15,856円74銭 | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|-------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 95,169 | 202,188 | 369,598 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 95,169 | 202,188 | 369,598 |
| 期中平均株式数(株) | 16,960 | 17,499 | 16,960 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 284 | 1,251 | 461 |
| (うち新株予約権(株)) | (284) | (1,251) | (461) |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|---------|-------------------------|----------|---------|--|---------|---------|-----------|------------|------------|--------------|-----------|-----------|---------------------|-----------|-----------|---|--|---------|---------|-------------------------|----------|---------|--|-------|-------|-----------|------------|------------|--------------|-----------|-----------|---------------------|---|-----------|
| <p>1. (子会社設立) 平成15年7月29日開催の取締役会において、下記の会社を当社100%出資の子会社として新たに設立することを決議し、平成15年9月1日に設立いたしました。</p> <p>設立した会社の概況</p> <p>商号 創建アビリティ株式会社</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>事業内容 戸建住宅及びマンション等のリフォーム事業</p> | <p>1. (株式分割による新株式発行) 平成16年4月20日及び平成16年6月11日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割している。</p> <p>a 株式の分割により増加する株式数 普通株式 37,120株</p> <p>b 分割方法 平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割している。</p> <p>配当起算日 平成16年9月1日 当社が発行する株式の総数 平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株としている。</p> <p>株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="600 1122 995 1253"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>120,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="600 1480 995 1755"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,989円14銭</td> <td>54,670円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1,870円48銭</td> <td>3,851円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>1,839円74銭</td> <td>3,594円57銭</td> </tr> </tbody> </table> | | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 1株当たり純資産額 | 30,989円14銭 | 54,670円70銭 | 1株当たり中間純利益金額 | 1,870円48銭 | 3,851円41銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 1,839円74銭 | 3,594円57銭 | <p>1. (株式分割による新株式発行) 平成16年4月20日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式の分割による新株式を発行いたします。</p> <p>平成16年10月20日付をもって株式1株を3株に分割する。</p> <p>a 株式の分割により増加する株式数 普通株式 33,920株</p> <p>b 分割方法 平成16年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成16年9月1日 当社が発行する株式の総数 平成16年10月20日をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を127,680株増加して191,520株とする。</p> <p>株式分割に伴う新株予約権の行使価額の調整 (平成16年9月1日以降の調整)</p> <table border="1" data-bbox="1015 1061 1401 1192"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整前行使価額</th> <th>調整後行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権 (平成15年5月27日決議)</td> <td>120,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1384 1401 1651"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>30,188円67銭</td> <td>36,382円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,285円58銭</td> <td>7,264円11銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>-</td> <td>7,071円89銭</td> </tr> </tbody> </table> | | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 | 30,188円67銭 | 36,382円78銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 5,285円58銭 | 7,264円11銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | - | 7,071円89銭 |
| | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 30,989円14銭 | 54,670円70銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 | 1,870円48銭 | 3,851円41銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 1,839円74銭 | 3,594円57銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権 (平成15年5月27日決議) | 120,000円 | 40,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 30,188円67銭 | 36,382円78銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 5,285円58銭 | 7,264円11銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | - | 7,071円89銭 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日) | 当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日) |
|--|---|--|
| <p>2. (社債の発行)</p> <p>平成15年9月4日開催の取締役会に基づき、第4回無担保社債を平成15年9月12日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 2億円 発行価格 額面100円につき100円 利率 0.76% 償還期限 平成18年9月12日 資金の使途 運転資金</p> | <p>2. (社債の発行)</p> <p>(1)平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第5回無担保社債を平成16年9月27日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 1億円 発行価格 額面100円につき100円 利率 年0.62% 償還期限 平成19年9月27日 資金の使途 運転資金</p> <p>(2)平成16年9月22日開催の取締役会に基づき、第6回無担保社債を平成16年9月30日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行総額 3億円 発行価格 額面100円につき100円 利率 年0.54% 償還期限 平成19年9月30日 資金の使途 運転資金</p> | <p>2.</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成16年5月28日関東財務局長に提出

(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第11期)(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

平成16年8月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年6月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の移動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及び添付書類

平成16年6月11日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類

平成16年6月14日関東財務局長に提出

(4)の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年6月22日関東財務局長に提出

(4)の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 神津 重人 印
関与社員

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月27日

創建ホームズ株式会社

代表取締役社長 丸本 吉紀 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 神津 重人 印
関与社員

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が創建ホームズ株式会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

創建ホームズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神津 重人 印

関与社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている創建ホームズ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、創建ホームズ株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。